

## 6 成果重視事業の評価

成果重視事業の名称	大型監視艇による沖縄・先島諸島海域取締強化対策																																
関連する「政策の目標」	政策目標 5 - 3 : 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者の利便性の向上																																
政策所管課等	関税局（監視課、総務課、参事官室（国際調査担当、国際機構担当）、業務課、調査課）、関税中央分析所、税関研修所																																
成果重視事業の概要	沖縄・先島諸島海域の取締強化を図るための監視艇を建造する。																																
目標期間	平成 19 年度																																
目標	監視艇を増配備し、監視艇の出動拠点から 3 時間以内で到達できる海域（主要諸島）の割合を 100% とする。																																
目標設定の考え方	東西 1,000km、南北 400km の海域を管轄する沖縄地区税關における監視艇を活用した監視取締りの充実を図るため、監視艇の出動拠点から 3 時間以内で到達できる海域の割合を 41% から 100% とし、沖縄・先島諸島海域の監視取締りの強化を図る。																																
目標達成度合の判定方法	増配備した監視艇の出動拠点から主要諸島までの平均所要時間を計測。 3 時間以内で到達できる割合 100% : 達成 100% 未満 : 未達成																																
目標の達成状況	上記計測の結果、3 時間以内で到達できた割合は 100% であったことから、目標を達成した。																																
予算額等	<p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成 17 年度</th> <th>平成 18 年度</th> <th>平成 19 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>500</td> <td>516</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支 出 済 額</td> <td>496</td> <td>499</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>弾 力 化 措 置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    繰 越 明 許 費</td> <td>500</td> <td>496</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    国 庫 債 務 負 担 行 為</td> <td>500</td> <td>520</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>    目 の 大 括 り 化</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	予 算 額	500	516	0	支 出 済 額	496	499	0	翌年度繰越額	0	0	0	弾 力 化 措 置				繰 越 明 許 費	500	496	0	国 庫 債 務 負 担 行 為	500	520	0	目 の 大 括 り 化	0	0	0
年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度																														
予 算 額	500	516	0																														
支 出 済 額	496	499	0																														
翌年度繰越額	0	0	0																														
弾 力 化 措 置																																	
繰 越 明 許 費	500	496	0																														
国 庫 債 務 負 担 行 為	500	520	0																														
目 の 大 括 り 化	0	0	0																														
予算執行の効率化・弾力化による効果	<p>大型監視艇の建造には 2 か年の建造期間を要することから、国庫債務負担行為及び繰越明許を設定することにより効率的な予算執行を図った。</p> <p>また、監視艇とは別途調達する監視艇搭載用取締機器（監視カメラ、衛星通信機器等）は監視艇の設計に影響を与えるため、機器の調達を監視艇建造と同時期に行なうことが重要である。このため当該機器について国庫債務負担行為を設定し監視艇建造と連携し効率的な予算執行を図った。</p>																																
今後の方向性	本事業については、当初の目標を達成し、十分な成果を得ることができたことから、今後とも監視艇を活用して、沖縄・先島諸島海域の監視取締りの充実を図っていく予定である。																																